

2022 年 8 月 15 日

通貨ニュース

タイ: 8 月金融政策委員会～18 年 12 月以来の利上げを実施～

タイ中央銀行(BOT)は 10 日に金融政策委員会を開催し、政策金利を過去最低水準の 0.50%から 0.75%に引き上げた(図表 1)。委員会メンバー7 人のうち 6 人が 25bps の利上げを支持し、1 名は 50bps の利上げを支持していた。政策金利の引き上げは 18 年 12 月以来の実施となった。なお、ブルームバーグの事前予想では 25bps の利上げ予想が有力であった。

声明文では、利上げに着手した背景として国内景気の回復が確認されている点を指摘し、年内には実質 GDP が新型コロナ感染拡大前(19 年 10～12 月期)の水準に戻り、その勢いが継続していくとの見通しを示した。外国人観光客の訪問が従前予想よりも早いペースで増加しているといった状況もタイ経済の回復を下支えするとの見解を示した。これによって、BOT は当初年間 600 万人の外国人観光客受入予想と 22 年実質 GDP 成長率を従来の前年比+3.3%から上方修正する可能性を示唆した。一方で、今回の利上げによって家計部門の金利負担が増加することが見込まれることから、特に低所得者を中心に金融機関が返済支援を継続していくことの必要性を示した。

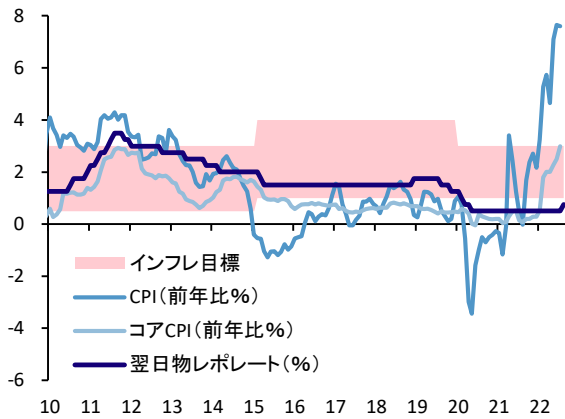
国内のインフレに対する警戒は引き続き強く、直近の 7 月消費者物価指数(CPI)は前年比+7.6%を記録し(図表 2)、BOT の目標レンジ(+1.0%～+3.0%)から大きく上振れる状況は続く。BOT はインフレの主因を食料品と燃料の供給要因としている。インフレのピークも今年の 7～9 月期に迎えるとしているが、コアベースでの CPI の上昇も目立っており、目標レンジに収束するのは 23 年 4～6 月期以降となる見通しを示した。今後については、国内の景気回復に加えて、コロナ禍で縮小していた観光業の労働需要が改善に向かうことも予想される。この傾向が強まって賃金水準が上昇すれば、必然的にサービス価格も上昇することとなり、これが二次的なインフレに繋がる可能性は十分にある。こうした動きを BOT は引き続き注視していくのであろう。

今後の政策指針について、政策金利は長期的に持続可能な成長と一致する水準で正常化されるべきだと表明しており、経済・物価の動向次第といった印象がある。今回 BOT は必要最低限の利上げに留めたが、コロナ禍における超緩和の必要性は無くなりつつあるとしており、将来的にインフレと景気回復の継続を見込んでいることから、今後も BOT の金融政策正常化は今後も実施されていくものと考えたい。

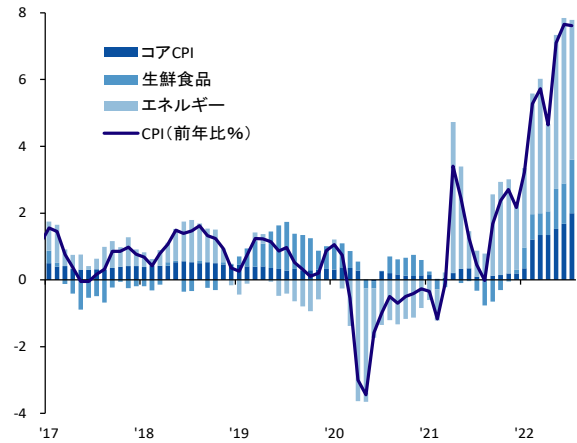
THB の相場動向については軟調地合いが続き、先月は対ドルで約 16 年ぶりの安値をつけた(図表 3)。各国中銀の金融引き締め加速に伴う景気減速懸念の高まりによってリスク心理の悪化が新興国通貨全体の重しとなっていることに変わりはなく、それが THB 相場にも表れた格好だ。この他、THB の実需環境をみてもタイの経常赤字は 4～6 月期にも拡大している(図表 4)。詳細は未公表ながら、資源高による貿易黒字の縮小は確認されており、これが影響したも

市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

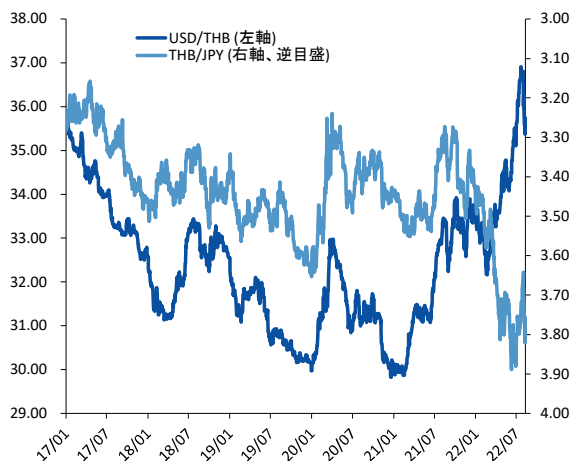
のと考えられる。また、米国との金融政策を比較しても FRB がそれ以上のペースでタカ派傾斜を進めている。景気回復が確認され、BOT が正常化を進めた場合でも THB の持ち直しペースは年内においては緩やかと考えたい。

図表 1: タイの政策金利とインフレ率


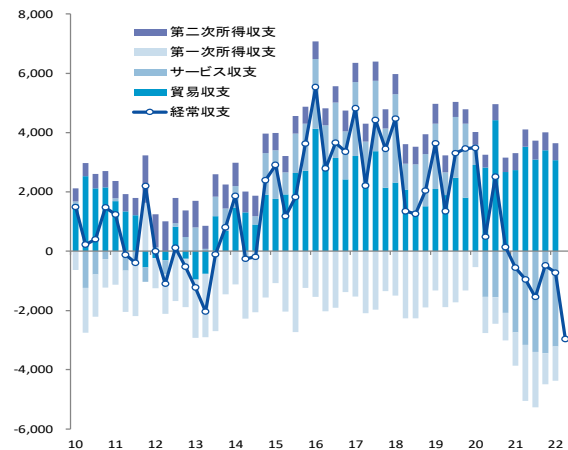
出所: タイ中央銀行、タイ商務省、CEIC、みずほ銀行

図表 2: CPI の動向 (前年比%、%ポイント)


出所: CEIC、みずほ銀行

図表 3: THB 相場の動向


出所: Bloomberg、みずほ銀行

図表 4: 経常収支の動向 (億バツ)


出所: CEIC、みずほ銀行 ※22 年 4～6 月期は経常収支のみ

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。